

令和6年度 第2回 都市計画サロン 報告

日時：令和7年2月6日（木）

参加者：11名（オンライン含む）

演題：「ビッグデータの活用 ～主に九州における事例について～」

講師：櫻井恵介氏（株式会社よかネット 取締役 主幹研究員）

講演内容：

人流データや販促データ、購買データなど、マーケティングや計画を策定するにあたって、現在様々な場所でビッグデータが活用されている。

株式会社よかネットも、これまで様々な業務を通じて行政や地域の課題解決を目指し、分析手法の一つとしてビッグデータを活用してきた。今回は目的に応じたビッグデータの活用方法について、分析事例をもとに報告していただいた。

【九州エリアの訪日外国人旅行者の動向】

本事例は、大手携帯会社が提供している携帯電話のローミング情報を用いて2023年半期の訪日外国人の移動データを分析した事例である。九州全体を複数のエリアに分け、旅行者の移動・宿泊動向を明らかにした。

九州を訪れた外国人旅行者数は、ラグビーワールドカップ2019日本大会が開催された2019年をピークに、新型コロナウイルスの流行により大幅に減少していた。しかし、調査から2023年には2019年比で約9割まで回復していたことが明らかとなった。

【九州エリアの国籍別の周遊の状況】

九州への訪問者の約8割は福岡空港を起点としており、福岡県が九州の玄関口として重要な役割を果たしていることが確認された。外国人旅行者の周遊ルート进行分析すると、九州北部に滞在する傾向が高く、特に日本有数の温泉地である大分県別府や湯布院を訪れる旅行者が多いことが判明した。

国籍別の周遊状況を分析すると、国籍による指向の違いが確認された。例えば、香港からの旅行者は鳥栖市方面にも訪問している。鳥栖市にはアウトレットモールや有名病院が存在するため、ショッピングや医療ツーリズムを目的とした訪問が多いと考えられる。また、欧米豪の旅行者は福岡を起点にさらに西へ移動し、長崎や佐世保方面など、アジア圏の旅行者に比べて広範囲に周遊をする傾向があった。佐世保市には米軍基地があることから、一部は基地勤務者の家族が訪問している可能性もあるが、長崎原爆資料館をはじめとする原爆遺構を巡る歴史・平和学習を目的とした旅行者や、長崎特有の自然や文化を楽しむアドベンチャーツーリズムを目的とする旅行者がいることも考えられる。

【福岡県における国内観光の動向】

本事例は、人流データに加えて、ネットアンケート調査やSNSデータの収集・分析を行い、福岡県における国内観光客の動向を明らかにしたものである。

アンケートやSNSのロコミ情報を人流データと組み合わせることにより、人の動きだけでなく、その観光客の目的や意向、感想を把握している。

【福岡県内観光スポットの認知度・来訪意向】

観光地の認知度と来訪意向をクロス集計し、福岡県内における観光地の強みと課題を明らかにした。認知度・来訪意向の両方が高い観光施設（例：太宰府天満宮）は、福岡県を代表する鉄板コンテンツであり、今後も安定した誘客が期待される。

また、認知度は低いが高来訪意向が高い観光施設は、潜在的な観光ポテンシャルを有しており、適切なプロモーションを実施することで新たな誘客につながる可能性がある。今後は、各観光施設の特性に応じた施策を講じることが求められることが分かった。

【福岡県内観光スポットのGoogleロコミ評価】

本事例では福岡県内の観光施設に対するGoogleロコミを分析し、各施設の評価を明らかにした。またGoogleロコミは世界各国のユーザーが利用しており、福岡県内の観光施設においても多くの外国人旅行者が投稿している。そのため、日本人のみならず、訪日外国人の視点から観光施設がどのように評価されているのか把握した。調査の結果、ロコミ数は少ないものの評価の高い施設（潜在的な魅力を持つ施設）や、各観光施設における課題点が明らかとなった。

【おわりに】

ビッグデータの活用により観光調査の範囲は拡大するが、最も重要なのは、目的に適した調査方法を慎重に検討することである。今後もビッグデータの活用はさらに進展すると考えられるため、調査手法を継続的に検討しながら、市場のニーズに的確に対応していく必要がある。

意見交換：

ビッグデータを活用した地域課題の解決方法や、ツールについて、参加者間で意見交換が行われた。また、対象・条件ごとに利用可能なデータの尺度や活用方法についても、活発な議論が交わされた。

（文責：北九州市立大学 仙波 大海）

